

表紙

本文

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容
- 3 関係会社の状況
- 4 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 経営上の重要な契約等
- 5 研究開発活動

第3 設備の状況

- 1 主要な設備の状況
- 2 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - 株式の総数
 - 発行済株式
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 発行済株式総数、資本金等の状況
 - (4) 大株主の状況
 - (5) 議決権の状況
 - 発行済株式
 - 自己株式等
- 2 株価の推移
当該中間会計期間における月別最高・最低株価
- 3 役員の状況

第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書
 - 中間連結剰余金計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - 海外売上高
- (2) その他
- 2 中間財務諸表等
 - (1) 中間財務諸表
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
 - (2) その他

第6 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 謙 二

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 7519

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 天 野 一 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社 東京分館

【電話番号】 東京(03)3503 1351

【事務連絡者氏名】 営業本部管理部長 牧 田 博 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区高社一丁目248番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県新田郡尾島町大字小角田5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	117,851	121,390	129,396	242,746	249,855
経常利益 (百万円)	1,484	3,445	4,761	5,771	8,197
中間(当期)純利益 (百万円)	204	1,853	2,467	2,609	3,092
純資産額 (百万円)	72,547	75,323	77,982	75,766	74,264
総資産額 (百万円)	255,316	244,671	257,754	256,151	246,457
1株当たり純資産額 (円)	297.25	308.90	322.70	310.45	306.70
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.84	7.60	10.21	10.69	12.11
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.4	30.8	30.2	29.6	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,794	8,380	6,437	17,040	16,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,821	13,018	6,334	16,153	16,564
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	805	3,532	2,584	5,090	7,458
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	21,649	11,927	15,470	20,123	12,878
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	8,622 (802)	8,699 (854)	8,612 (931)	8,604 (572)	8,441 (792)

(注) 1 売上高には消費税は含まれていない。

2 従業員数は就業人員数を表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 平成14年中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益を算出している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	68,902	72,679	80,816	142,741	150,266
経常利益 (百万円)	1,365	2,343	2,414	3,280	5,419
中間(当期)純利益 (百万円)	879	1,649	1,959	1,810	2,800
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	57,357	58,432	62,294	57,968	57,695
総資産額 (百万円)	169,797	162,967	177,402	169,320	166,482
1株当たり純資産額 (円)	235.01	239.47	257.62	237.52	238.24
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.61	6.76	8.10	7.42	11.16
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	33.8	35.9	35.1	34.2	34.7
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	3,880 (79)	3,783 (64)	3,710 (50)	3,806 (77)	3,710 (60)

(注) 1 売上高には消費税は含まれていない。

2 従業員数は就業人員数を表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 平成14年中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益を算出している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりである。

(1) 連結子会社

㈱スミハツは、当社が平成15年6月6日付けで同社の持分を追加取得したことにより、議決権の所有割合が92.5%になった。

(2) 持分法適用関連会社

タカノ㈱は、平成15年4月18日付けで、売却により、持分法適用関連会社から除外した。

高島屋日発工業㈱は、平成15年6月19日付けで、社名をタカニチ㈱に変更した。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	2,133(192)
シート事業	2,070(247)
精密部品事業	3,137(357)
その他の事業	625(128)
全社(共通)	647(7)
合計	8,612(931)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員である。

なお、臨時従業員には、パートタイマーを含み派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(名)	3,710(50)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益が改善し設備投資が持ち直すなど一部回復の兆しが見られたが、個人消費が依然として低迷する中、不透明な状況下で推移した。

当社グループの主要な得意先である自動車産業は、国内販売は環境対応に伴うトラックの販売が増加したが、全般的な需要の低迷により2,748千台で前年同期比1.3%の減少となった。また、完成車輸出は欧州、アジア向けが増加したが、米国向けの減少により2,304千台で前年同期比2.2%減少となった。この結果、当中間連結会計期間における国内の自動車生産台数は、4,968千台で前年同期比0.5%減少となった。

また、当社グループの一方の主な得意先である情報機器関連産業は、一部には需要回復の兆しも見られたが、全般的に厳しい事業環境となった。

このような状況の中で、当社グループは活発な営業活動を展開した結果、連結売上高は129,396百万円で前年同期比6.6%の増収となった。また、損益面では売上高の増加と徹底した原価低減活動の展開により、連結営業利益は4,472百万円で前年同期比7.5%の増益、連結経常利益は4,761百万円で前年同期比38.2%の増益となった。この結果、連結中間純利益は2,467百万円で前年同期比33.1%の増益となった。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

事業部門別の概況

[懸架ばね部門]

国内においては、自動車生産台数は減少したが、トラックの販売増等により売上高は前年と比べ増加した。海外においても、タイでの受注増等により増収となった。売上高は、33,816百万円で前年同期比7.2%の増収、営業利益は、1,440百万円で前年同期比5.2%の増益となった。

[シート部門]

海外においては、米国での受注が落ち込んだが、国内での受注増等に支えられ、売上高は44,290百万円で前年同期比18.2%の増収、営業利益は1,510百万円となり、前年同期比10.4%の増益となった。

[精密部品部門]

主力とするHDD用部品は、IT不況の影響および、円高の影響もあり、売上高は36,271百万円で前年同期比4.7%の減収、営業利益は、694百万円と前年同期比35.3%の減益となった。

[その他部門]

ゴルフシャフト・駐車装置などの増収により、売上高は、15,017百万円で前年同期比5.1%の増収、営業利益は825百万円と前年同期比2.4倍の大幅な増益となった。

所在地別の概況

[日本]

世界的なIT不況の影響により精密部品の売上が大きく落ち込んだが、自動車用シートの受注増などにより、売上高は107,057百万円で前年同期比10.5%の増収、営業利益は3,143百万円で前年同期比23.6%の大幅な増益となった。

[北米]

米国においてシート部門の受注量が減少したため、売上高は17,438百万円で前年同期比13.9%の減収、営業利益は、214百万円で前年同期比62.6%の減益となった。

[アジア]

懸架ばね・精密部品が好調だったため、売上高は8,087百万円で前年同期比9.1%の増収、営業利益は1,114百万円と前年同期比6.5%の増益となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,591百万円増加し、15,470百万円となった。

営業活動の結果得られた資金は6,437百万円と前年同期比で1,943百万円の減少となった。これは主に、経常利益の増加に伴う法人税等支払額の増加及び減価償却費の減少等によるものである。

投資活動の結果使用した資金は6,334百万円と前年同期比で6,684百万円の減少となった。これは主に、設備投資の減少による有形固定資産の取得による支出の減少や投融資の減少による支出の減少、及び投資有価証券の売却による売却収入の増加等によるものである。

財務活動の結果得られた資金は2,584百万円と前年同期比で6,116百万円の増加となった。これは主に、社債の償還や借入金の約定返済に充当するために長期借入金を約9,500百万円調達した事等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	27,849	0.7
シート事業	36,704	4.0
精密部品事業	24,764	3.8
その他の事業	5,853	2.0
合計	95,172	0.5

- (注) 1 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	30,155	8.3	10,883	17.0
シート事業	47,524	24.4	19,714	10.4
精密部品事業	27,560	5.9	13,598	2.4
その他の事業	14,867	106.2	6,994	135.2
合計	120,108	21.0	51,191	8.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	33,816	7.2
シート事業	44,290	18.2
精密部品事業	36,271	4.7
その他の事業	15,017	5.1
合計	129,396	6.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
富士重工業(株)			13,474	10.4

- (注) 前中間連結会計期間の富士重工業(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略した。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

株式の交換に係わる契約

当社と日発精密工業株式会社(以下、「日発精密」)は、情報処理機器部品における両者の一層の業績向上を目指して、平成15年5月19日に株式交換契約を締結し、同年6月26日開催の日発精密定時株主総会において同株式交換契約書が承認された。

株式交換の概要は、以下のとおりである。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、日発精密を完全子会社とする。

株式交換の日

平成15年10月1日

交換比率

日発精密の普通株式1株につき、当社が保有する自己の普通株式0.25の割合をもって割当交付する。なお、日発精密の概要等については、「第5 経理の状況 1 . 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表(重要な後発事象)及び2 . 中間財務諸表等(1)中間財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおりである。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基盤技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発本部、各生産本部および事業本部の開発部門、技術部門、および各子会社の設計、開発部門により推進されている。研究開発スタッフは全体で476名にのぼり、これは全従業員の5.5%に当たる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1,501百万円であり、グループ全体の売上の1.2%にあたる。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りである。なお、研究開発費の中には、当社の研究開発本部で行っている各セグメントに配分できない基礎研究費395百万円が含まれている。

(1) 懸架ばね事業

主に当社が中心となって、軽量・高信頼性を目的としてアキュムレータの研究開発を行っている。その成果として、ブレーキ・フォークリフト用等の採用が増加した。主要課題は、品質の確保とコスト低減である。

その他、当社では高強度ばね材料の特性向上に関する研究を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、91百万円である。

(2) シート事業

主に当社が中心となって、衝突時のむち打ち低減効果を画期的に高めたアクティブヘッドレストレイント付シートの研究開発を行っている。試作品段階ではあるが、むち打ち低減効果を画期的に高めることができた。主要課題は、量産のための軽量・コスト低減を満たす仕様の確立である。

当事業に係る研究開発費の金額は、414百万円である。

(3) 精密部品事業

主に当社が中心となって、数年後のHDDの高密度化(高トラック密度)達成のために導入されると思われる2段階制御向けサスペンションの開発を行っている。その成果として、軽量化サスペンション(異種材料間接合)への応用も可能な、転写方式による接着剤制御技術を習得したことが挙げられる。主要課題は、サスペンション特性のリファイン及び量産化へ向けた体制づくりである。

その他、当社では光導波路技術およびセラミック加工技術を利用したAWG(光合分波器)等の高性能の光通信部品、自動車用アルミ部材に対応する高強度金属繊維強化材の開発、および電磁力により光学センサを広角に二次元でスキャンする車載用レーザーダアクチュエータの開発を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、498百万円である。

(4) その他の事業

当社が中心となって、薄物ウレタン連続状シート等の開発を行っている。現在、量産化へ向けた生産安定性の確認段階に入りつつある。

当事業に係る研究開発費の金額は、101百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備計画について、重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはない。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はない。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当会社の発行する株式の総数は、600,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	244,066,144	244,066,144		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		244,066,144		17,009		16,942

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行退職給付信託大同 特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,892	12.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,444	10.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	21,090	8.64
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3 1	14,343	5.88
株式会社メタルワン	東京都港区3 23 1 セレスティン芝三井ビル	11,118	4.56
みずほ信託退職給付信託神戸製 鋼所口再信託受託者資産管理サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	9,504	3.89
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	7,406	3.03
みずほ信託退職給付信託みずほ コーポレート銀行口再信託受託 者資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	5,753	2.36
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4 3	5,495	2.25
株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	5,002	2.05
計		135,048	55.33

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。

- | | |
|---|----------|
| 三菱信託銀行退職給付信託大同特殊鋼口共同受託者日本マスタートラスト信託銀行株式
会社 | 30,892千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 24,444千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 21,090千株 |
| みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口再信託受託者資産管理サービス信託 | 9,504千株 |
| みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託 | 5,753千株 |
| UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) | 5,495千株 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 5,002千株 |
- 2 前事業年度末現在主要株主でなかったみずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社は、当中間会計期間末現在では主要株主となっている。
- 3 前事業年度末現在主要株主であった日商岩井保険サービス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)は、主要株主ではなくなった。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,259,000 (相互保有株式) 普通株式 464,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,329,000	239,329	同上
単元未満株式	普通株式 2,014,144		同上
発行済株式総数	244,066,144		
総株主の議決権		239,329	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株(議決権35個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		582株
相互保有株式	日本ガスケツ株式会社	960株
	株式会社シンダイ	700株
	株式会社ホリキリ	224株

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦 3 10	2,259,000		2,259,000	0.93
(相互保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	315,000		315,000	0.13
日本ガスケツ株式会社	大阪府東大阪市加納 2 1	142,000		142,000	0.06
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 3 3	5,000		5,000	0.00
株式会社ホリキリ	千葉県八千代市上高野1827 4	2,000		2,000	0.00
計		2,723,000		2,723,000	1.12

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含む。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	400	377	429	466	454	462
最低(円)	337	339	364	406	404	411

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月19日

日 本 発 条 株 式 会 社

取締役社長 佐 々 木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 藤 邦 昭

代表社員
関与社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本発条株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 邦昭

代表社員
関与社員 公認会計士 大杉 秀雄

関与社員 公認会計士 飯塚 俊二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	12,111		15,872		13,318	
受取手形及び売掛金		51,019		61,045		58,208	
たな卸資産		21,384		23,202		20,835	
繰延税金資産		2,530		3,126		2,513	
その他		9,637		11,375		11,230	
貸倒引当金		318		172		187	
流動資産合計		96,364	39.4	114,449	44.4	105,918	43.0
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		37,477		36,757		36,802	
機械装置及び運搬具		29,835		27,870		29,083	
土地		23,426		23,658		23,587	
建設仮勘定		3,987		3,168		2,494	
その他		3,843	98,572	40.3	4,447	95,903	37.2
無形固定資産							
連結調整勘定		8		74		3	
その他		1,185	1,193	0.5	1,583	1,657	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	2	38,970		39,515		35,271	
長期貸付金		1,264		1,597		1,253	
繰延税金資産		4,071		1,185		3,134	
その他		4,478		4,112		4,481	
貸倒引当金		244	48,540	19.8	667	45,744	17.8
固定資産合計		148,307	60.6	143,305	55.6	140,538	57.0
資産合計		244,671	100.0	257,754	100.0	246,457	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		44,397		53,861		49,341		
短期借入金	2	39,650		41,081		39,345		
一年内償還社債	2	9,300				4,000		
未払費用		10,320		11,707		11,118		
未払法人税等		2,380		2,261		2,259		
設備支払手形		1,355		1,441		1,262		
繰延税金負債		7		11		9		
その他	2	2,492		2,923		3,119		
流動負債合計		109,905	44.9	113,288	44.0	110,456	44.8	
固定負債								
社債	2	4,400		4,400		4,400		
長期借入金	2	23,790		32,217		27,007		
繰延税金負債		2,546		2,306		2,267		
退職給付引当金		19,946		19,144		19,206		
役員退職慰労引当金		1,115		897		1,198		
持分法適用に伴う負債				182		199		
その他		38		132		206		
固定負債合計		51,838	21.2	59,282	23.0	54,486	22.1	
負債合計		161,744	66.1	172,570	67.0	164,942	66.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		7,604	3.1	7,201	2.8	7,250	2.9	
(資本の部)								
資本金		17,009	7.0	17,009	6.6	17,009	6.9	
資本剰余金		16,942	6.9	16,942	6.5	16,942	6.9	
利益剰余金		39,626	16.2	39,667	15.4	40,054	16.3	
土地再評価差額金		39	0.0	40	0.0	39	0.0	
その他有価証券評価差額金		3,840	1.6	6,911	2.7	3,153	1.3	
為替換算調整勘定		2,059	0.8	1,781	0.7	2,139	0.9	
自己株式		75	0.0	806	0.3	796	0.3	
資本合計		75,323	30.8	77,982	30.2	74,264	30.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		244,671	100.0	257,754	100.0	246,457	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		121,390	100.0		129,396	100.0		249,855	100.0	
売上原価			102,719	84.6		110,484	85.4		211,436	84.6	
売上総利益			18,671	15.4		18,911	14.6		38,419	15.4	
販売費及び一般管理費											
販売費		6,484			6,713			13,293			
一般管理費		8,024	14,509	12.0	7,725	14,439	11.1	15,724	29,017	11.6	
営業利益				4,161	3.4		4,472	3.5		9,401	3.8
営業外収益											
受取利息		54			59			113			
受取配当金		158			290			400			
持分法による投資利益	679			583			823				
不動産賃貸収入	415			467			904				
その他	214	1,521	1.2	394	1,794	1.4	482	2,725	1.1		
営業外費用											
支払利息	793			600			1,491				
固定資産除却損	443			122			628				
為替差損	285			171			216				
その他	716	2,238	1.8	610	1,505	1.2	1,592	3,929	1.6		
経常利益			3,445	2.8		4,761	3.7		8,197	3.3	
特別利益	2										
固定資産売却益		44			4			1,643			
厚生年金基金代行返上益								700			
投資有価証券売却益		0			148			0			
貸倒引当金戻入益		55			40			57			
その他		99	0.1		193	0.1	5	2,407	0.9		
特別損失											
固定資産除却損	46			29			86				
投資有価証券売却損	0			476			198				
関係会社出資金売却損				69							
投資有価証券評価損	20						2,448				
貸倒損失							459				
棚卸資産除却損	104										
特別退職金				85							
その他	18	190	0.1	16	677	0.5	905	4,097	1.6		
税金等調整前中間(当期) 純利益			3,355	2.8		4,277	3.3		6,507	2.6	
法人税、住民税及び事業税	2,811				2,538			3,309			
法人税等調整額	3	1,589	1,222	1.0	1,118	1,420	1.1	72	3,382	1.4	
少数株主利益			278	0.2		390	0.3		33	0.0	
中間(当期)純利益			1,853	1.5		2,467	1.9		3,092	1.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					16,942		
1 資本準備金期首残高		16,942	16,942			16,942	16,942
資本剰余金中間期末 (期末)残高			16,942		16,942		16,942
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					40,054		
連結剰余金期首残高			38,599				38,599
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,853	1,853	2,467	2,467	3,092	3,092
利益剰余金減少高							
1 配当金		732		725		1,464	
2 役員賞与		94		113		94	
3 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金減少高						77	
4 持分法適用会社減少に 伴う利益剰余金減少高			826	2,015	2,854		1,636
利益剰余金中間期末 (期末)残高			39,626		39,667		40,054

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,355	4,277	6,507
減価償却費		6,655	6,347	13,756
退職給付引当金増減額		158	460	480
受取利息及び受取配当金		212	349	514
支払利息		793	600	1,491
為替差損益		117	94	128
持分法による投資損益		679	583	823
有形固定資産売却益		44	4	1,643
有形固定資産除却損		490	151	703
投資有価証券売却損益		0	397	197
投資有価証券評価損		20		2,448
売上債権の増減額		7,114	2,785	8
たな卸資産の増減額		973	2,344	499
仕入債務の増減額		6,629	4,454	1,611
その他		624	959	248
小計		9,540	8,838	19,403
利息及び配当金の受取額		719	650	1,384
利息の支払額		829	630	1,551
法人税等の支払額		1,049	2,420	2,256
営業活動による キャッシュ・フロー		8,380	6,437	16,980
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		88	36	384
有価証券の取得 による支出		130		130
有価証券の売却 による収入		150		150
有形固定資産 の取得による支出		7,026	5,817	11,950
有形固定資産 の売却による収入		178	77	2,315
投資有価証券 の取得による支出		1,538	778	3,011
投資有価証券 の売却による収入		104	929	766
貸付けによる支出		3,321	1,315	3,989
貸付金の回収による収入		272	1,110	1,564
その他		1,621	577	1,895
投資活動による キャッシュ・フロー		13,018	6,334	16,564

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		6,171	23,780	16,451
短期借入金の 返済による支出		6,514	21,167	20,629
長期借入れによる収入		1,486	9,518	12,940
長期借入金の 返済による支出		3,371	4,713	8,118
社債の償還による支出			4,000	5,300
自己株式取得による支出			10	709
少数株主からの払込み による収入		2		2
配当金の支払額		732	725	1,464
少数株主への 配当金支払額		574	97	630
財務活動による キャッシュ・フロー		3,532	2,584	7,458
現金及び現金同等物に係る 換算差額		25	95	203
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)		8,195	2,591	7,244
現金及び現金同等物 の期首残高		20,123	12,878	20,123
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	11,927	15,470	12,878

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 15社 (連結子会社名) 横浜機工(株)、 (株)スミハツ、 (株)アイテス、 日発精密工業(株)、 日発販売(株)、 日発運輸(株)、 (株)ニッパツサービス、 日本シャフト(株)、 (株)ニッパツパーキング システムズ、 NHKスプリング(タイラ ンド)社、 ニューメーサーメタル ス社、 NHK アソシエイテッ ドスプリング社、 ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、 ゼネラルシーティング オブ カナダ社、 NHKマニユファクチャ リング(マレーシア)社</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 東北日発(株)、 アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、いずれ も小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等はいずれ も中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていな いためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15社 (連結子会社名) 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた 理由 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15社 (連結子会社名) 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 (主要な非連結子会社名) 同左</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた 理由 非連結子会社は、いずれ も小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等はいずれ も連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないた めである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 3社 (会社名) 東北日発(株)、 アヤセ精密(株)、 (株)ジー・エル・ジー</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子 会社数 3社 (会社名) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結 子会社数 3社 (主要な会社名) 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(口)持分法適用の関連会社数 14社 (主要な会社名) 株式会社ホリキリ、高島屋日発工業株式会社、株式会社スニック、株式会社シンダイ、タカノ株式会社、株式会社トーブラ、日本パワーファスニング株式会社、日本ガスケツト株式会社、日発テレフレックスモース株式会社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 株式会社ニッパツアメニティ (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(口)持分法適用の関連会社数 16社 (主要な会社名) 株式会社ホリキリ、タカニチ株式会社、株式会社スニック、株式会社シンダイ、株式会社トーブラ、日本パワーファスニング株式会社、日本ガスケツト株式会社、日発テレフレックスモース株式会社 高島屋日発工業株式会社はタカニチ株式会社に社名を変更した。タカノ株式会社は、保有株式の売却により重要性が減少したため、当中間連結会計期間より、持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理由) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(口)持分法適用の関連会社数 17社 (主要な会社名) 株式会社ホリキリ、高島屋日発工業株式会社、株式会社スニック、株式会社シンダイ、タカノ株式会社、株式会社トーブラ、日本パワーファスニング株式会社、日本ガスケツト株式会社、日発テレフレックスモース株式会社 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったフォルシア・ニッパツ株式会社、フォルシア・ニッパツ九州株式会社、フルカワNHKオプティカルパーツ株式会社の3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めた。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (主要な会社名) 同左 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニューメーサーメタルズ社、NHK アソシエイテッド スプリング社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラルシーティング オブ カナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、ニューメーサーメタルズ社、NHK アソシエイテッド スプリング社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラルシーティング オブ カナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニユファクチャリング(マレーシア)社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用している。 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として700百万円計上されている。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は17,628百万円である。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 借入金	金利スワップ	借入金	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の会計処理 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建 予定取引										
通貨スワップ	外貨建 借入金										
金利スワップ	借入金										

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、146,735百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15,303 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,905 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,681 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,268 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>700 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内償還社債300百万円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>240 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>26,119 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済分5,730百万円を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物	15,303 "	機械装置	2,905 "	土地	9,681 "	投資		有価証券	4,268 "	その他	75百万円	流動負債		社債	700 "	(うち1年内償還社債300百万円を含む)		短期借入金	240 "	長期借入金	26,119 "	(うち1年内返済分5,730百万円を含む)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、154,833百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>14,042 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,661 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,885 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,621 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>28,026 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済分8,067百万円を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物	14,042 "	機械装置	2,661 "	土地	8,885 "	投資		有価証券	4,621 "	その他	75百万円	流動負債		社債	400 "	短期借入金	200 "	長期借入金	28,026 "	(うち1年内返済分8,067百万円を含む)		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、150,797百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>14,498 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,741 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,885 "</td> </tr> <tr> <td>投資</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,147 "</td> </tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>30,400 "</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済分9,242百万円を含む)</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	建物	14,498 "	機械装置	2,741 "	土地	8,885 "	投資		有価証券	3,147 "	その他	75百万円	流動負債		社債	400 "	短期借入金	200 "	長期借入金	30,400 "	(うち1年内返済分9,242百万円を含む)																													
現金及び預金	70百万円																																																																																																							
建物	15,303 "																																																																																																							
機械装置	2,905 "																																																																																																							
土地	9,681 "																																																																																																							
投資																																																																																																								
有価証券	4,268 "																																																																																																							
その他	75百万円																																																																																																							
流動負債																																																																																																								
社債	700 "																																																																																																							
(うち1年内償還社債300百万円を含む)																																																																																																								
短期借入金	240 "																																																																																																							
長期借入金	26,119 "																																																																																																							
(うち1年内返済分5,730百万円を含む)																																																																																																								
現金及び預金	70百万円																																																																																																							
建物	14,042 "																																																																																																							
機械装置	2,661 "																																																																																																							
土地	8,885 "																																																																																																							
投資																																																																																																								
有価証券	4,621 "																																																																																																							
その他	75百万円																																																																																																							
流動負債																																																																																																								
社債	400 "																																																																																																							
短期借入金	200 "																																																																																																							
長期借入金	28,026 "																																																																																																							
(うち1年内返済分8,067百万円を含む)																																																																																																								
現金及び預金	70百万円																																																																																																							
建物	14,498 "																																																																																																							
機械装置	2,741 "																																																																																																							
土地	8,885 "																																																																																																							
投資																																																																																																								
有価証券	3,147 "																																																																																																							
その他	75百万円																																																																																																							
流動負債																																																																																																								
社債	400 "																																																																																																							
短期借入金	200 "																																																																																																							
長期借入金	30,400 "																																																																																																							
(うち1年内返済分9,242百万円を含む)																																																																																																								
<p>3 受取手形割引高は、79百万円である。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>東北日発(株)</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKアウトベ</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>サス社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>タイオートモ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ーティブシー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ティングアン</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>ドインテリア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジャムナ -</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHK - アルバ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ールサスペン</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>ション社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エグスキーア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHK社</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国)有限公司</td> <td>485百万円</td> </tr> </table>	東北日発(株)	178百万円	ラッシーニ		NHKアウトベ	59百万円	サス社		タイオートモ		ーティブシー		ティングアン	263百万円	ドインテリア		社		ジャムナ -		NHK - アルバ		ールサスペン	436百万円	ション社		エグスキーア		NHK社	7百万円	日発精密(泰		国)有限公司	485百万円	<p>3 受取手形割引高は、262百万円である。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>東北日発(株)</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKアウトベ</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>サス社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKスプリン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>グインディア</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国)有限公司</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>広州日正弾簧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有限公司</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビス(株)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>日本発条(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>787百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,329百万円</td> </tr> </table>	東北日発(株)	159百万円	ラッシーニ		NHKアウトベ	141百万円	サス社		NHKスプリン		グインディア	452百万円	社		日発精密(泰		国)有限公司	441百万円	広州日正弾簧		有限公司	340百万円	スミハツサー		ビス(株)	6百万円	計	1,541百万円	日本発条(株)		従業員	787百万円	合計	2,329百万円	<p>3 受取手形割引高は、222百万円である。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <table> <tr> <td>東北日発(株)</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHKアウトベ</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>サス社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ジャムナ -</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHK - アルバ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ールサスペン</td> <td>527百万円</td> </tr> <tr> <td>ション社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エグスキーア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NHK社</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国)有限公司</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜エンジニ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アリング(株)</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビス(株)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,390百万円</td> </tr> </table>	東北日発(株)	169百万円	ラッシーニ		NHKアウトベ	69百万円	サス社		ジャムナ -		NHK - アルバ		ールサスペン	527百万円	ション社		エグスキーア		NHK社	3百万円	日発精密(泰		国)有限公司	444百万円	横浜エンジニ		アリング(株)	170百万円	スミハツサー		ビス(株)	6百万円	計	1,390百万円
東北日発(株)	178百万円																																																																																																							
ラッシーニ																																																																																																								
NHKアウトベ	59百万円																																																																																																							
サス社																																																																																																								
タイオートモ																																																																																																								
ーティブシー																																																																																																								
ティングアン	263百万円																																																																																																							
ドインテリア																																																																																																								
社																																																																																																								
ジャムナ -																																																																																																								
NHK - アルバ																																																																																																								
ールサスペン	436百万円																																																																																																							
ション社																																																																																																								
エグスキーア																																																																																																								
NHK社	7百万円																																																																																																							
日発精密(泰																																																																																																								
国)有限公司	485百万円																																																																																																							
東北日発(株)	159百万円																																																																																																							
ラッシーニ																																																																																																								
NHKアウトベ	141百万円																																																																																																							
サス社																																																																																																								
NHKスプリン																																																																																																								
グインディア	452百万円																																																																																																							
社																																																																																																								
日発精密(泰																																																																																																								
国)有限公司	441百万円																																																																																																							
広州日正弾簧																																																																																																								
有限公司	340百万円																																																																																																							
スミハツサー																																																																																																								
ビス(株)	6百万円																																																																																																							
計	1,541百万円																																																																																																							
日本発条(株)																																																																																																								
従業員	787百万円																																																																																																							
合計	2,329百万円																																																																																																							
東北日発(株)	169百万円																																																																																																							
ラッシーニ																																																																																																								
NHKアウトベ	69百万円																																																																																																							
サス社																																																																																																								
ジャムナ -																																																																																																								
NHK - アルバ																																																																																																								
ールサスペン	527百万円																																																																																																							
ション社																																																																																																								
エグスキーア																																																																																																								
NHK社	3百万円																																																																																																							
日発精密(泰																																																																																																								
国)有限公司	444百万円																																																																																																							
横浜エンジニ																																																																																																								
アリング(株)	170百万円																																																																																																							
スミハツサー																																																																																																								
ビス(株)	6百万円																																																																																																							
計	1,390百万円																																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
インテグレート テッドプレシ ジョン社 403百万円 横浜エンジニア アリング(株) 537百万円 スミハツサー ビス(株) 30百万円 計 2,401百万円 日本発条(株) 従業員 973百万円 合計 3,375百万円		日本発条(株) 882百万円 従業員 2,272百万円 合計

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造運送費 2,232百万円 給料・手当 4,847 〃 ・賞与 退職給付費用 608 〃 役員退職慰労引当金 111 〃 繰入額 減価償却費 508 〃 2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 土地 44百万円 3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造運送費 2,422百万円 給料・手当 4,711 〃 ・賞与 退職給付費用 647 〃 役員退職慰労引当金 91 〃 繰入額 減価償却費 565 〃 2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 土地 3百万円 3 同左	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造運送費 5,134百万円 給料・手当 9,263 〃 ・賞与 退職給付費用 1,480 〃 役員退職慰労引当金 153 〃 繰入額 減価償却費 1,218 〃 2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 土地 1,140百万円 建物 266 〃 3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 12,111百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 183 〃 現金及び現金同等物 11,927 〃	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 15,872百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 401 〃 現金及び現金同等物 15,470 〃	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金残高 13,318百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 440 〃 現金及び現金同等物 12,878 〃

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,687</td> <td>3,502</td> <td>7,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,858</td> <td>1,859</td> <td>4,718</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>829</td> <td>1,642</td> <td>2,472</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,687	3,502	7,190	減価償却累計額相当額	2,858	1,859	4,718	中間期末残高相当額	829	1,642	2,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,534</td> <td>3,298</td> <td>4,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>986</td> <td>1,882</td> <td>2,869</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>548</td> <td>1,415</td> <td>1,964</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,534	3,298	4,833	減価償却累計額相当額	986	1,882	2,869	中間期末残高相当額	548	1,415	1,964	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,737</td> <td>3,624</td> <td>6,362</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,072</td> <td>2,034</td> <td>4,106</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>665</td> <td>1,590</td> <td>2,256</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,737	3,624	6,362	減価償却累計額相当額	2,072	2,034	4,106	期末残高相当額	665	1,590	2,256
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	3,687	3,502	7,190																																																											
減価償却累計額相当額	2,858	1,859	4,718																																																											
中間期末残高相当額	829	1,642	2,472																																																											
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	1,534	3,298	4,833																																																											
減価償却累計額相当額	986	1,882	2,869																																																											
中間期末残高相当額	548	1,415	1,964																																																											
	機械装置 及び 運搬具	その他	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	2,737	3,624	6,362																																																											
減価償却累計額相当額	2,072	2,034	4,106																																																											
期末残高相当額	665	1,590	2,256																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,378 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,552 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,173百万円	1年超	1,378 "	合計	2,552 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,219 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,002 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	782百万円	1年超	1,219 "	合計	2,002 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,336 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,335 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	998百万円	1年超	1,336 "	合計	2,335 "																																										
1年以内	1,173百万円																																																													
1年超	1,378 "																																																													
合計	2,552 "																																																													
1年以内	782百万円																																																													
1年超	1,219 "																																																													
合計	2,002 "																																																													
1年以内	998百万円																																																													
1年超	1,336 "																																																													
合計	2,335 "																																																													
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>769百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>679 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	769百万円	減価償却費相当額	679 "	支払利息相当額	41 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>512 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	553百万円	減価償却費相当額	512 "	支払利息相当額	24 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,283 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,410百万円	減価償却費相当額	1,283 "	支払利息相当額	73 "																																										
支払リース料	769百万円																																																													
減価償却費相当額	679 "																																																													
支払利息相当額	41 "																																																													
支払リース料	553百万円																																																													
減価償却費相当額	512 "																																																													
支払利息相当額	24 "																																																													
支払リース料	1,410百万円																																																													
減価償却費相当額	1,283 "																																																													
支払利息相当額	73 "																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69百万円	1年超	60 "	合計	129 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45百万円	1年超	43 "	合計	89 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43百万円	1年超	20 "	合計	64 "																																										
1年内	69百万円																																																													
1年超	60 "																																																													
合計	129 "																																																													
1年内	45百万円																																																													
1年超	43 "																																																													
合計	89 "																																																													
1年内	43百万円																																																													
1年超	20 "																																																													
合計	64 "																																																													

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	7,685	14,250	6,564	5,588	17,009	11,420	5,644	10,879	5,234
その他	518	410	107	50	41	8	8	8	0
計	8,203	14,660	6,457	5,638	17,050	11,412	5,652	10,887	5,234

2 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,774	2,318	2,290
非上場外国債券	49		

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券について20百万円(時価のある株式4百万円、時価評価されていない株式16百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

対象物の 種類	取引の種類	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	1,989	2	2	1,383	73	73	1,722	22	22
金利	スワップ取引	2,586	8	8	170	1	1	939	9	9
合計				6			71			32

(注1) 時価の算定方法

通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

金利スワップ取引 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(注2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,549	37,482	38,070	14,288	121,390		121,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	31,549	37,482	38,070	14,288	121,390		121,390
営業費用	30,180	36,113	36,996	13,938	117,229	()	117,229
営業利益	1,369	1,368	1,074	349	4,161	()	4,161

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,816	44,290	36,271	15,017	129,396		129,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	33,816	44,290	36,271	15,017	129,396		129,396
営業費用	32,375	42,780	35,577	14,191	124,924	()	124,924
営業利益	1,440	1,510	694	825	4,472	()	4,472

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、 スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、 サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び 内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、 液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、 カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、 ろう付製品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、 その他

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,239	76,394	75,264	33,956	249,855		249,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	64,239	76,394	75,264	33,956	249,855		249,855
営業費用	61,290	73,374	74,001	31,786	240,453	()	240,453
営業利益	2,949	3,020	1,263	2,169	9,401	()	9,401

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライター、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、ろう付製品、その他
その他の製品	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、その他

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,779	20,258	7,352	121,390		121,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,075		60	3,136	(3,136)	
計	96,855	20,258	7,413	124,527	(3,136)	121,390
営業費用	94,312	19,686	6,367	120,365	(3,136)	117,229
営業利益	2,542	572	1,046	4,161		4,161

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,896	17,438	8,062	129,396		129,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,161	0	25	3,187	(3,187)	
計	107,057	17,438	8,087	132,584	(3,187)	129,396
営業費用	103,913	17,224	6,973	128,111	(3,187)	124,924
営業利益	3,143	214	1,114	4,472		4,472

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	197,706	36,702	15,446	249,855		249,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,525			6,525	(6,525)	
計	204,231	36,702	15,446	256,380	(6,525)	249,855
営業費用	197,361	35,912	13,704	246,978	(6,525)	240,453
営業利益	6,870	789	1,741	9,401		9,401

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	20,637	15,891	495	37,024
連結売上高(百万円)				121,390
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	13.1	0.4	30.5

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	17,916	17,301	279	35,497
連結売上高(百万円)				129,396
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	13.4	0.2	27.4

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	37,044	31,590	742	69,378
連結売上高(百万円)				249,885
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	12.6	0.3	27.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっている。

2 区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
1株当たり純資産額	308.90円	322.70円	306.70円										
1株当たり中間(当期)純利益	7.60円	10.21円	12.11円										
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。 また、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合は、それぞれ以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>297.44円</td> <td>310.27円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>0.84円</td> <td>10.31円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	297.44円	310.27円	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	0.84円	10.31円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合は、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 310.27円 1株当たり 当期純利益金額 10.31円</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額												
297.44円	310.27円												
1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益												
0.84円	10.31円												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,853	2,467	3,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			143
(うち利益処分による 役員賞与金)			143
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,853	2,467	2,948
普通株式の期中平均株式数 (千株)	243,867	241,666	243,418

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>株式交換による日発精密工業株式会社(以下、「日発精密」)の完全子会社化</p> <p>(1) 株式交換契約の概要 株式交換の内容 当社は、日発精密と商法第358条に定める方法により株式交換を行った。 株式交換の日 平成15年10月1日 株式交換に際しての割当 当社は、日発精密との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密の普通株式1株につき、当社が保有する自己の普通株式0.25株の割合をもって割当交付した。 増加すべき資本金及び資本剰余金額 当社は株式交換により資本金を増加させず、増加すべき資本剰余金の額は、株式交換の日に日発精密の現存する純資産額に、発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となる。その結果、資本剰余金は352百万円増加した。</p>	<p>当社と連結子会社である日発精密工業株式会社(以下、「日発精密」)は、情報処理機器部品における両社の一層の業績向上を目指して、平成15年5月19日に両社取締役会において日発精密が当社の完全子会社となる株式交換契約書の承認を受け、株式交換契約を締結した。なお、平成15年6月26日開催の日発精密定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けた。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要 株式交換の内容 当社は、日発精密と商法第358条に定める方法により株式交換を行う。 株式交換の日 平成15年10月1日 株式交換に際しての割当 当社は、日発精密との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密の普通株式1株につき、当社が保有する自己の普通株式0.25株の割合をもって割当交付する。 上記株式交換比率は、当社が野村證券株式会社に、日発精密が、プライスウォーターハウス・クーパー・フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社に、それぞれ算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、合意したものである。 なお、野村證券株式会社及びプライスウォーターハウス・クーパー・フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社は、当社及び日発精密それぞれについて、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)、類似会社比較法、市場株価基準法、時価純資産法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 日発精密の概要</p> <p>代表者 取締役社長 河村 公二</p> <p>資本金 1,404百万円(平成15年9月30日現在)</p> <p>住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地</p> <p>主な事業内容 ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売</p> <p>売上高及び当期純損失(平成15年9月期)</p> <p>売上高 2,243百万円 当期純損失 70百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成15年9月30日現在)</p> <p>資産合計 6,501百万円 負債合計 4,764百万円 資本合計 1,736百万円</p>	<p>(2) 日発精密の概要</p> <p>代表者 取締役社長 大島 和夫</p> <p>資本金 1,404百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地</p> <p>主な事業内容 ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売</p> <p>売上高及び当期純損失(平成15年3月期)</p> <p>売上高 5,103百万円 当期純損失 2,463百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成15年3月31日現在)</p> <p>資産合計 7,056百万円 負債合計 5,275百万円 資本合計 1,780百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月19日

日 本 発 条 株 式 会 社

取締役社長 佐 々 木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 藤 邦 昭

代表社員
関与社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本発条株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本発条株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 邦昭

代表社員
関与社員 公認会計士 大杉 秀雄

関与社員 公認会計士 飯塚 俊二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本発条株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,443		8,922		5,827	
受取手形		2,165		1,930		2,462	
売掛金		34,338		44,124		40,636	
たな卸資産		9,450		8,953		9,441	
繰延税金資産		1,496		2,051		1,626	
その他		7,459		10,743		8,605	
貸倒引当金		268		128		120	
流動資産合計		60,086	36.9	76,597	43.2	68,480	41.1
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		24,226		22,902		23,443	
機械装置		18,903		16,939		17,901	
土地		12,589		12,728		12,728	
建設仮勘定		1,840		1,351		1,531	
その他		3,616		3,991		3,591	
計		61,176	37.5	57,913	32.6	59,196	35.6
無形固定資産		872	0.5	1,234	0.7	794	0.5
投資その他の資産							
投資有価証券	2	13,851		17,195		11,440	
関係会社株式		19,657		20,576		20,151	
長期貸付金		1,332		303		561	
繰延税金資産		2,917		717		2,619	
その他		3,195		2,974		3,358	
貸倒引当金		123		110		120	
計		40,831	25.1	41,656	23.5	38,011	22.8
固定資産合計		102,880	63.1	100,805	56.8	98,002	58.9
資産合計		162,967	100.0	177,402	100.0	166,482	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		4,819		6,028		5,554	
買掛金		21,603		27,944		24,903	
短期借入金	2	21,316		23,395		22,781	
一年内償還社債		9,000				4,000	
未払費用		7,058		7,769		7,177	
未払法人税等		1,786		1,532		1,489	
設備関係支払手形		688		1,075		962	
その他	4	2,181		2,778		2,684	
流動負債合計		68,454	42.0	70,524	39.8	69,552	41.8
固定負債							
社債		4,000		4,000		4,000	
長期借入金	2	16,355		25,538		19,862	
退職給付引当金		14,993		14,558		14,606	
役員退職慰労引当金		731		486		765	
固定負債合計		36,080	22.1	44,583	25.1	39,234	23.6
負債合計		104,534	64.1	115,107	64.9	108,787	65.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		17,009	10.4	17,009	9.6	17,009	10.2
1 資本準備金		16,942	10.4	16,942		16,942	
資本剰余金合計		16,942		16,942	9.5	16,942	10.2
利益剰余金							
1 利益準備金		3,633		3,633		3,633	
2 任意積立金		4,727		4,691		4,727	
3 中間(当期)未処分利益		12,911		14,518		13,330	
利益剰余金合計		21,273	13.1	22,843	12.9	21,692	13.0
その他有価証券評価差額金		3,227	2.0	6,223	3.5	2,764	1.7
自己株式		20	0.0	724	0.4	713	0.4
資本合計		58,432	35.9	62,294	35.1	57,695	34.7
負債資本合計		162,967	100.0	177,402	100.0	166,482	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		72,679	100.0	80,816	100.0	150,266	100.0
売上原価		63,547	87.4	71,751	88.8	131,438	87.5
売上総利益		9,131	12.6	9,064	11.2	18,827	12.5
販売費及び一般管理費		6,979	9.6	7,127	8.8	13,774	9.1
営業利益		2,152	3.0	1,936	2.4	5,053	3.4
営業外収益	1	1,945	2.6	1,567	1.9	3,171	2.1
営業外費用	2	1,753	2.4	1,088	1.3	2,804	1.9
経常利益		2,343	3.2	2,414	3.0	5,419	3.6
特別利益	3	24	0.0	692	0.8	1,184	0.8
特別損失	4	28	0.0	345	0.4	2,184	1.5
税引前中間(当期)純利益		2,339	3.2	2,761	3.4	4,420	2.9
法人税、住民税 及び事業税		2,080		1,660		2,370	
法人税等調整額	5	1,389	690	857	802	750	1,619
中間(当期)純利益		1,649	2.3	1,959	2.4	2,800	1.9
前期繰越利益		11,262		12,558		11,262	
中間配当額						732	
中間(当期)未処分利益		12,911		14,518		13,330	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施している。 但し、本社(本社棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法による減価償却を実施している。 また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末に発生している額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は特別利益として700百万円計上されている。 なお、当期末における返還相当額は17,628百万円である。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
4 リース取引の会計処理	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ----- 為替予約 外貨建 予定取引 通貨スワップ 外貨建 借入金 金利スワップ 借入金	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっている。</p> <p>また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。</p> <p>また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) 1株当たり情報			「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 自己株式	当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、103,632百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>12,681百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,112 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,587 "</td></tr> <tr><td>投資</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>4,268 "</td></tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td><td>21,151百万円</td></tr> <tr><td>関係会社NHKスプリング(タイラント)社の借入 (US\$6,000千)金 (1年内返済を含む)</td><td>735 "</td></tr> </table> <p>3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr><td>東北日発(株)</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>NHK-アソシエイテッドスプリング社</td><td>1,784百万円</td></tr> <tr><td>ゼネラルシーティングオブアメリカ社</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>ニューメーサーメタルス社</td><td>2,868百万円</td></tr> <tr><td>ラッシーニNHKアウトペサス社</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>NHKスプリング(タイランド)社</td><td>2,807百万円</td></tr> <tr><td>タイオートモーティブシーティングアンドインテリア社</td><td>263百万円</td></tr> <tr><td>ジャムナーNHK-アルパールサスペンション社</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>エグスキアーNHK社</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,740百万円</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>973百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,713百万円</td></tr> </table>	建物	12,681百万円	機械装置	1,112 "	土地	4,587 "	投資		有価証券	4,268 "	長期借入金 (1年内返済を含む)	21,151百万円	関係会社NHKスプリング(タイラント)社の借入 (US\$6,000千)金 (1年内返済を含む)	735 "	東北日発(株)	178百万円	NHK-アソシエイテッドスプリング社	1,784百万円	ゼネラルシーティングオブアメリカ社	334百万円	ニューメーサーメタルス社	2,868百万円	ラッシーニNHKアウトペサス社	59百万円	NHKスプリング(タイランド)社	2,807百万円	タイオートモーティブシーティングアンドインテリア社	263百万円	ジャムナーNHK-アルパールサスペンション社	436百万円	エグスキアーNHK社	7百万円	計	8,740百万円	従業員	973百万円	合計	9,713百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、110,060百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>11,907百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>938 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,587 "</td></tr> <tr><td>投資</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>4,621 "</td></tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td><td>23,425百万円</td></tr> <tr><td>関係会社NHKスプリング(タイラント)社の借入 (US\$4,000千)金 (1年内返済を含む)</td><td>479 "</td></tr> </table> <p>3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr><td>日発精密工業(株)</td><td>1,864百万円</td></tr> <tr><td>東北日発(株)</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>NHK-アソシエイテッドスプリング社</td><td>1,426百万円</td></tr> <tr><td>ゼネラルシーティングオブアメリカ社</td><td>239百万円</td></tr> <tr><td>ニューメーサーメタルス社</td><td>3,348百万円</td></tr> <tr><td>ラッシーニNHKアウトペサス社</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>NHKスプリング(タイランド)社</td><td>3,483百万円</td></tr> <tr><td>NHKスプリングインディア社</td><td>452百万円</td></tr> <tr><td>広州日正弾簧有限公司</td><td>340百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,456百万円</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>787百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,244百万円</td></tr> </table>	建物	11,907百万円	機械装置	938 "	土地	4,587 "	投資		有価証券	4,621 "	長期借入金 (1年内返済を含む)	23,425百万円	関係会社NHKスプリング(タイラント)社の借入 (US\$4,000千)金 (1年内返済を含む)	479 "	日発精密工業(株)	1,864百万円	東北日発(株)	159百万円	NHK-アソシエイテッドスプリング社	1,426百万円	ゼネラルシーティングオブアメリカ社	239百万円	ニューメーサーメタルス社	3,348百万円	ラッシーニNHKアウトペサス社	141百万円	NHKスプリング(タイランド)社	3,483百万円	NHKスプリングインディア社	452百万円	広州日正弾簧有限公司	340百万円	計	11,456百万円	従業員	787百万円	合計	12,244百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、107,190百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>12,280百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,013 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,587 "</td></tr> <tr><td>投資</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>3,147 "</td></tr> </table> <p>なお、建物、機械装置及び土地については財団抵当に供している。</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年内返済を含む)</td><td>25,278百万円</td></tr> <tr><td>関係会社NHKスプリング(タイラント)社の借入 (US\$5,000千)金 (1年内返済を含む)</td><td>601 "</td></tr> </table> <p>3 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっている。</p> <p>(関係会社)</p> <table> <tr><td>日発精密工業(株)</td><td>1,206百万円</td></tr> <tr><td>東北日発(株)</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>NHK-アソシエイテッドスプリング社</td><td>1,645百万円</td></tr> <tr><td>ゼネラルシーティングオブアメリカ社</td><td>327百万円</td></tr> <tr><td>ニューメーサーメタルス社</td><td>3,365百万円</td></tr> <tr><td>ラッシーニNHKアウトペサス社</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>NHKスプリング(タイランド)社</td><td>2,397百万円</td></tr> <tr><td>ジャムナーNHK-アルパールサスペンション社</td><td>527百万円</td></tr> <tr><td>エグスキアーNHK社</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,712百万円</td></tr> </table> <p>(その他)</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>882百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,595百万円</td></tr> </table>	建物	12,280百万円	機械装置	1,013 "	土地	4,587 "	投資		有価証券	3,147 "	長期借入金 (1年内返済を含む)	25,278百万円	関係会社NHKスプリング(タイラント)社の借入 (US\$5,000千)金 (1年内返済を含む)	601 "	日発精密工業(株)	1,206百万円	東北日発(株)	169百万円	NHK-アソシエイテッドスプリング社	1,645百万円	ゼネラルシーティングオブアメリカ社	327百万円	ニューメーサーメタルス社	3,365百万円	ラッシーニNHKアウトペサス社	69百万円	NHKスプリング(タイランド)社	2,397百万円	ジャムナーNHK-アルパールサスペンション社	527百万円	エグスキアーNHK社	3百万円	計	9,712百万円	従業員	882百万円	合計	10,595百万円
建物	12,681百万円																																																																																																																			
機械装置	1,112 "																																																																																																																			
土地	4,587 "																																																																																																																			
投資																																																																																																																				
有価証券	4,268 "																																																																																																																			
長期借入金 (1年内返済を含む)	21,151百万円																																																																																																																			
関係会社NHKスプリング(タイラント)社の借入 (US\$6,000千)金 (1年内返済を含む)	735 "																																																																																																																			
東北日発(株)	178百万円																																																																																																																			
NHK-アソシエイテッドスプリング社	1,784百万円																																																																																																																			
ゼネラルシーティングオブアメリカ社	334百万円																																																																																																																			
ニューメーサーメタルス社	2,868百万円																																																																																																																			
ラッシーニNHKアウトペサス社	59百万円																																																																																																																			
NHKスプリング(タイランド)社	2,807百万円																																																																																																																			
タイオートモーティブシーティングアンドインテリア社	263百万円																																																																																																																			
ジャムナーNHK-アルパールサスペンション社	436百万円																																																																																																																			
エグスキアーNHK社	7百万円																																																																																																																			
計	8,740百万円																																																																																																																			
従業員	973百万円																																																																																																																			
合計	9,713百万円																																																																																																																			
建物	11,907百万円																																																																																																																			
機械装置	938 "																																																																																																																			
土地	4,587 "																																																																																																																			
投資																																																																																																																				
有価証券	4,621 "																																																																																																																			
長期借入金 (1年内返済を含む)	23,425百万円																																																																																																																			
関係会社NHKスプリング(タイラント)社の借入 (US\$4,000千)金 (1年内返済を含む)	479 "																																																																																																																			
日発精密工業(株)	1,864百万円																																																																																																																			
東北日発(株)	159百万円																																																																																																																			
NHK-アソシエイテッドスプリング社	1,426百万円																																																																																																																			
ゼネラルシーティングオブアメリカ社	239百万円																																																																																																																			
ニューメーサーメタルス社	3,348百万円																																																																																																																			
ラッシーニNHKアウトペサス社	141百万円																																																																																																																			
NHKスプリング(タイランド)社	3,483百万円																																																																																																																			
NHKスプリングインディア社	452百万円																																																																																																																			
広州日正弾簧有限公司	340百万円																																																																																																																			
計	11,456百万円																																																																																																																			
従業員	787百万円																																																																																																																			
合計	12,244百万円																																																																																																																			
建物	12,280百万円																																																																																																																			
機械装置	1,013 "																																																																																																																			
土地	4,587 "																																																																																																																			
投資																																																																																																																				
有価証券	3,147 "																																																																																																																			
長期借入金 (1年内返済を含む)	25,278百万円																																																																																																																			
関係会社NHKスプリング(タイラント)社の借入 (US\$5,000千)金 (1年内返済を含む)	601 "																																																																																																																			
日発精密工業(株)	1,206百万円																																																																																																																			
東北日発(株)	169百万円																																																																																																																			
NHK-アソシエイテッドスプリング社	1,645百万円																																																																																																																			
ゼネラルシーティングオブアメリカ社	327百万円																																																																																																																			
ニューメーサーメタルス社	3,365百万円																																																																																																																			
ラッシーニNHKアウトペサス社	69百万円																																																																																																																			
NHKスプリング(タイランド)社	2,397百万円																																																																																																																			
ジャムナーNHK-アルパールサスペンション社	527百万円																																																																																																																			
エグスキアーNHK社	3百万円																																																																																																																			
計	9,712百万円																																																																																																																			
従業員	882百万円																																																																																																																			
合計	10,595百万円																																																																																																																			

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
4 消費税等の取扱について 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示している。	4 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 38百万円 受取配当金 1,435 "	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 46百万円 受取配当金 984 "	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 83百万円 受取配当金 2,112 "
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 438百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 356百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 851百万円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 24百万円 戻入額	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 3百万円 売却益 投資有価証券 686 " 売却益	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 203百万円 売却益 投資有価証券 246 " 売却益 厚生年金基金 700 " 代行返上益
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 16百万円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 276百万円 関係会社 出資金 69 " 売却損	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 2,130 "
5 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分に よる圧縮積立金及び特別償却準 備金の積立て及び取崩しを前提 として、当中間会計期間に係る 金額を計算している。	5 同左	
6 減価償却実施額 有形固定資産 4,496百万円 無形固定資産 93 "	6 減価償却実施額 有形固定資産 4,206百万円 無形固定資産 110 "	6 減価償却実施額 有形固定資産 9,465百万円 無形固定資産 207 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																													
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>機械 及び 装置</th> <th>工具・ 器具・ 備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>2,951</td> <td>1,791</td> <td>4,743</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>2,366</td> <td>1,034</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>585</td> <td>756</td> <td>1,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>769百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>644 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>458 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		機械 及び 装置	工具・ 器具・ 備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得 価額 相当額	2,951	1,791	4,743	減価 償却 累計額 相当額	2,366	1,034	3,400	中間 期末 残高 相当額	585	756	1,342	1年以内	769百万円	1年超	644 "	合計	1,414 "	支払リース料	521百万円	減価償却費 相当額	458 "	支払利息相当額	26 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>機械 及び 装置</th> <th>工具・ 器具・ 備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>1,071</td> <td>1,485</td> <td>2,556</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>765</td> <td>947</td> <td>1,713</td> </tr> <tr> <td>中間 期末 残高 相当額</td> <td>305</td> <td>538</td> <td>843</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>296 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械 及び 装置	工具・ 器具・ 備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得 価額 相当額	1,071	1,485	2,556	減価 償却 累計額 相当額	765	947	1,713	中間 期末 残高 相当額	305	538	843	1年以内	380百万円	1年超	487 "	合計	868 "	支払リース料	320百万円	減価償却費 相当額	296 "	支払利息相当額	11 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>機械 及び 装置</th> <th>工具・ 器具・ 備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>2,309</td> <td>1,740</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>1,876</td> <td>1,048</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>432</td> <td>691</td> <td>1,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>582 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,172 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>832 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械 及び 装置	工具・ 器具・ 備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得 価額 相当額	2,309	1,740	4,049	減価 償却 累計額 相当額	1,876	1,048	2,925	期末 残高 相当額	432	691	1,124	1年以内	590百万円	1年超	582 "	合計	1,172 "	支払リース料	912百万円	減価償却費 相当額	832 "	支払利息相当額	41 "
		機械 及び 装置	工具・ 器具・ 備品	合計																																																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																																																												
取得 価額 相当額	2,951	1,791	4,743																																																																																												
減価 償却 累計額 相当額	2,366	1,034	3,400																																																																																												
中間 期末 残高 相当額	585	756	1,342																																																																																												
1年以内	769百万円																																																																																														
1年超	644 "																																																																																														
合計	1,414 "																																																																																														
支払リース料	521百万円																																																																																														
減価償却費 相当額	458 "																																																																																														
支払利息相当額	26 "																																																																																														
	機械 及び 装置	工具・ 器具・ 備品	合計																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																												
取得 価額 相当額	1,071	1,485	2,556																																																																																												
減価 償却 累計額 相当額	765	947	1,713																																																																																												
中間 期末 残高 相当額	305	538	843																																																																																												
1年以内	380百万円																																																																																														
1年超	487 "																																																																																														
合計	868 "																																																																																														
支払リース料	320百万円																																																																																														
減価償却費 相当額	296 "																																																																																														
支払利息相当額	11 "																																																																																														
	機械 及び 装置	工具・ 器具・ 備品	合計																																																																																												
	百万円	百万円	百万円																																																																																												
取得 価額 相当額	2,309	1,740	4,049																																																																																												
減価 償却 累計額 相当額	1,876	1,048	2,925																																																																																												
期末 残高 相当額	432	691	1,124																																																																																												
1年以内	590百万円																																																																																														
1年超	582 "																																																																																														
合計	1,172 "																																																																																														
支払リース料	912百万円																																																																																														
減価償却費 相当額	832 "																																																																																														
支払利息相当額	41 "																																																																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	5 "	合計	15 "	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10百万円	1年超	0 "	合計	11 "	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12百万円	1年超	2 "	合計	14 "																																																																											
1年以内	10百万円																																																																																														
1年超	5 "																																																																																														
合計	15 "																																																																																														
1年以内	10百万円																																																																																														
1年超	0 "																																																																																														
合計	11 "																																																																																														
1年以内	12百万円																																																																																														
1年超	2 "																																																																																														
合計	14 "																																																																																														

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間 (平成14年9月30日)			当中間会計期間 (平成15年9月30日)			前事業年度 (平成15年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,116	2,856	740	2,116	2,987	871	2,116	2,375	259
関連会社株式	1,687	3,933	2,245	1,487	2,449	961	1,521	4,291	2,770
合計	3,803	6,789	2,986	3,603	5,437	1,833	3,637	6,667	3,030

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額	239.47円	257.62円	238.24円						
1株当たり中間(当期)純利益	6.76円	8.10円	11.16円						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。 また、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 235.01円</td> <td>1株当たり純資産額 237.29円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3.61円</td> <td>1株当たり当期純利益 7.18円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 235.01円	1株当たり純資産額 237.29円	1株当たり中間純利益 3.61円	1株当たり当期純利益 7.18円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 237.29円 1株当たり当期純利益 7.18円</p>
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 235.01円	1株当たり純資産額 237.29円								
1株当たり中間純利益 3.61円	1株当たり当期純利益 7.18円								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,649	1,959	2,800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			83
(うち利益処分による 役員賞与金)			83
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,649	1,959	2,717
普通株式の期中平均株式数 (千株)	244,029	241,820	243,577

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>株式交換による日発精密工業株式会社(以下、「日発精密」)の完全子会社化</p> <p>(1) 株式交換契約の概要 株式交換の内容 当社は、日発精密と商法第358条に定める方法により株式交換を行った。 株式交換の日 平成15年10月1日</p> <p>株式交換に際しての割当 当社は、日発精密との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密の普通株式1株につき、当社が保有する自己の普通株式0.25株の割合をもって割当交付した。 増加すべき資本金及び資本剰余金額 当社は株式交換により資本金を増加させず、増加すべき資本剰余金の額は、株式交換の日に日発精密の現存する純資産額に、発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額となる。その結果、資本剰余金は、352百万円増加した。</p>	<p>当社と連結子会社である日発精密工業株式会社(以下、「日発精密」)は、情報処理機器部品における両社の一層の業績向上を目指して、平成15年5月19日に両社取締役会において日発精密が当社の完全子会社となる株式交換契約書の承認を受け、株式交換契約を締結した。なお、平成15年6月26日開催の日発精密定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けた。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要 株式交換の内容 当社は、日発精密と商法第358条に定める方法により株式交換を行う。 株式交換の日 平成15年10月1日</p> <p>株式交換に際しての割当 当社は、日発精密との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の日発精密の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する日発精密の普通株式1株につき、当社が保有する自己の普通株式0.25株の割合をもって割当交付する。 上記株式交換比率は、当社が野村證券株式会社に、日発精密が、プライスウォーターハウス・クーパー・フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社に、それぞれ算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、合意したものである。 なお、野村證券株式会社及びプライスウォーターハウス・クーパー・フィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社は、当社及び日発精密それぞれについて、市場株価平均法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)、類似会社比較法、市場株価基準法、時価純資産法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 日発精密の概要 代表者 取締役社長 河村 公二 資本金 1,404百万円(平成15年9月30日現在) 住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地 主な事業内容 ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売 売上高及び当期純損失(平成15年9月期) 売上高 2,243百万円 当期純損失 70百万円 資産、負債、資本の状況 (平成15年9月30日現在) 資産合計 6,501百万円 負債合計 4,764百万円 資本合計 1,736百万円	(2) 日発精密の概要 代表者 取締役社長 大島 和夫 資本金 1,404百万円(平成15年3月31日現在) 住所 神奈川県伊勢原市鈴川56番地 主な事業内容 ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品及び産業用精密部品の製造販売 売上高及び当期純損失(平成15年3月期) 売上高 5,103百万円 当期純損失 2,463百万円 資産、負債、資本の状況 (平成15年3月31日現在) 資産合計 7,056百万円 負債合計 5,275百万円 資本合計 1,780百万円

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条の5に基づく金銭の分配)

平成15年11月17日開催の取締役会において第84期(自平成15年4月1日、至平成16年3月31日)の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	1株当たりの中間配当金	支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	摘要
725,419,686円	3円	平成15年12月5日	当社定款第28条の規定に基づき平成15年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主に対して中間配当を支払う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月15日
平成15年5月14日
平成15年6月13日
平成15年7月16日
平成15年8月8日
平成15年9月11日
平成15年10月14日
平成15年11月14日
平成15年12月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成15年7月10日
関東財務局長に提出 |
| | 平成15年6月27日に提出した有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書である。 | | | |
| (4) | 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | | | 平成15年7月28日
関東財務局長に提出 |
| | 平成15年7月16日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正報告書である。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。